

令和元年6月13日現在

機関番号：32682

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2018

課題番号：15K03969

研究課題名(和文) 社会的排除に対する社会的連帯経済の役割に関する日韓比較研究

研究課題名(英文) A Comparative Study on Social and Solidarity Economy between Japan and Korea

研究代表者

柳沢 敏勝 (YANAGISAWA, Toshikatsu)

明治大学・商学部・専任教授

研究者番号：30139456

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、日韓に共通する新たな社会問題、とりわけ急速に進む少子高齢化や、非正規雇用の増大などに伴う社会的排除問題に対処するうえでの社会的連帯経済の役割について、日韓の比較研究を行うことを目的としている。目的達成のために、韓国での高齢者ケアや若者支援のための団体のヒアリング調査や政策立案などの携わる研究者や行政担当者へのヒアリングを実施した。また韓国研究者との共同研究を実施した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日韓共に急速な少子高齢化や格差拡大という社会問題に直面している。これらの諸問題に対応するために、とくに国連諸機関や南欧諸国、中南米諸国を中心に組み込まれている社会的連帯経済という新たな模索をいち早く取り入れた韓国市民社会の諸団体等の調査を実施することによって、わが国での問題解決の手がかりを得ることができた。とりわけわが国でのSDGsの取り組みや議論でほぼ完全に欠落している社会的連帯経済という考え方に接することができた。

研究成果の概要(英文)：The aim of this research project is to study comparatively social and solidarity economy between Japan and Korea. At the moment, both countries face several problems of social exclusion such as aged people, part-time workers and so on. To cope with these social problems this project is interested in the roles of social and solidarity economy. We did several interviews with the people of social and solidarity economy organizations, researchers, policy makers in Korea. On the other hand, our team did joint studies with Korean researchers. In addition, we held a international symposium on “Food Bank” movements in both countries, at Meiji University. Our project found an interesting fact concerning the relationship between SDGs and social and solidarity economy when our team attended the Global Social Economy Forum held in Bilbao, 2018.

研究分野：経営労務論

キーワード：社会的連帯経済 社会的経済 社会的企業 社会的協同組合 ソーシャル・キャピタル 協同組合 互酬 SDGs

1. 研究開始当初の背景

(1) バブル崩壊後の日本経済の混乱と急速な国際競争の激化（グローバル化）により、各種調査結果にも表れているような「日本社会の劣化」現象がみられる。とくに雇用の非正規化の拡大に伴う低所得者の増大や世帯収入の減少が社会のセーフティネットを破り始めているが、従来型の経済成長に基づく完全雇用の実現を通して社会の安定と社会保障の実現を達成するというあり方はほぼ不可能であることが明らかになりつつあった。

(2) 1990年代から耳目を集めるようになったひとつに社会的連帯経済がある。1980年代から1990年代初頭にかけて、社会的経済、非営利セクター、サードセクターなどの用語が混在していたが、従来の民間セクターにも公共セクターにも属さない経済活動が発展し続け、そこに多くの関心が寄せられるようになっていた（J. ドゥフルニ、J. L. モンソン（富沢賢治他訳）『社会的経済』日本経済評論社、1995年）。

(3) 2013年9月に国連内に国際機関横断的な特任組織が設けられた。社会的連帯経済タスクフォース TFSSE である。当初は ILO など 20 の国連機関と国際協同組合同盟 ICA をはじめとする 3 つの国際 NGO とによって組織されたが、そこでの基本認識は地球規模での問題が起こっているにもかかわらず「従来型の普通のビジネス」では対応しきれないという現状があり、社会的連帯経済が重要な役割を担うというものであった。TFSSE の基本認識が、2015年9月の国連総会で採択された持続可能な開発目標 SDGs（「2030 アジェンダ」）の議論に反映されることになった（UN TFSSE, *Social and Solidarity Economy and the Challenge of Sustainable Development: A Position Paper in the United Nations Inter-Agency Task Force on Social and Solidarity Economy(TFSSE)*, June 2014）。

2. 研究の目的

(1) 本研究は、社会的排除問題に対処するうえでの社会的連帯経済の役割について日韓の比較研究を行うことを目的としている。日韓に共通する新たな社会問題は、急速に進む少子高齢化や、非正規・非典型雇用の増大などに伴う社会的排除である。この社会的排除問題を対象として、地域社会に密着しながら一定の仕事を生み出している社会的連帯経済組織、とくに社会的企業や社会的協同組合について日韓双方の調査を実施し、比較研究することが具体的課題である。

(2) 2013年9月に国連諸機関横断的に組織された社会的連帯経済タスクフォース(TFSSE)での議論が社会的連帯経済を活性化するうえで大きな役割を果たしているが、残念ながらわが国ではまったく議論すらされていない。そのことがその後の「持続可能な開発目標」SDGs をめぐる取り組みにおいても影を落とし、日本では SDGs における社会的連帯経済の役割にはまったく関心が払われていない。他方韓国では、昨今の社会的排除問題に対処するために、社会的企業育成法や社会的協同組合規定（協同組合基本法）が制定され、法制度および社会の仕組みの整備が進められてきた。だが、わが国ではまだ手つかずの状態である。両国の比較分析を通して、社会的連帯経済の役割について検討する。

(3) 以上の問題関心の下、社会的連帯経済に関する国際的な議論の動向を確認することも本研究の重要な課題となる。

3. 研究の方法

- (1) 社会的連帯経済に関わる世界の研究動向や議論の摂取のため文献の収集と文献による研究とに努める。
- (2) 社会的連帯経済をめぐる国際的な動向を把握するため、可能なかぎり国際会議等に参加し、議論の摂取と資料の収集に努める。
- (3) 日韓比較研究のため、特に韓国でのヒアリングに基づく実態調査と関係者等へのインタビューを実施する。

4. 研究成果

- (1) 社会的連帯経済に関わる国際会議への出席や文献研究等による研究成果を学会、研究会等で発表した。
- (2) 国際会議に参加し、社会的連帯経済をめぐる世界の動向について把握するよう努めた。とくに2016年（モントリオール）と2018年（ビルバオ）とで開催されたグローバル社会的経済フォーラム GSEF（Global Social Economy Forum）への参加が有意義であった。

2016年9月にカナダで開催されたGSEF モントリオール2016に出席し、本研究の代表者も一員となった日本代表団から山形県置賜地方でのFEC圏構想などの3つの事例報告をした。この会議に出席して得た知見のひとつが、社会的連帯経済が会議全体の共通語となっていることであった。

2018年10月に開催されたGSEF ビルバオ2018に参加し、意見交換、情報収集を実施した。この会議で得られた知見は、昨今日本でも話題となっているSDGsが社会的連帯経済と密接な関係の下に提案されていたことであった。他方、日本ではSDGsの実現探求の過程において社会的連帯経済がまったく議論の対象とはなっていないことも明らかである。

- (3) 韓国での調査を実施した。ひとつは社会的連帯経済（韓国では社会的連帯経済という用語よりは社会的経済という用語が主に使われている。）に関わる関係者へのインタビューであり、もうひとつが社会的連帯経済組織に携わる人々からのヒアリング調査である。

大統領府の政策立案者に対するインタビューを実施した。明知大学の金（Kim Jae-gu）教授の仲介により、政府の社会的経済政策の責任者の一人である大統領府秘書官へのインタビューを実施した。現政権は、格差の拡大や少子高齢化が進む韓国での社会問題解決策として社会的経済を重視しており、前韓国社会的企業振興院チーフ・ディレクター、Choi Hyuck-jin氏がその任に当たっている。

ソウル市の社会的経済政策全般について、韓神大学李教授にインタビューを実施し、「協同組合都市」ソウル市の社会的経済政策の全容に接することができた。

ソウル市にある高齢者ケアのための社会的連帯経済組織の訪問インタビューを実施した。訪問したのは、ソウル市高齢者ケア従事者総合支援センター、社会的協同組合江北分かち合いケアセンター、(社)全国看護療養センター、(株)青い夢ケアセンターである。これらのインタビューを通じて、日本とは異なり、市場からケアサービスを調達することは決して多くはないことが分かった。また、韓国の若者支援に関わる社会的連帯経済組織、ソウル市若者支援センターの訪問インタビューを実施した。

ソウル市にあるフードバンクの調査を実施した（小関研究分担者が他科研費を一緒に

なって実施)。中央フードバンク(韓国社会福祉協議会による運営)、基礎フードバンク(市・郡・区社会福祉協議会による運営)、民間フードバンク(社協以外の団体による独自運営)、最終配分団体(福祉施設、社会団体、ボランティア、宗教団体、自治体など)が調査対象である。日本との比較研究のために調査結果についての国際シンポジウムを開催した。

5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計17件)

柳沢敏勝・牟智煥「居住環境と健康状態が老後不安に与える影響—日韓比較研究—」(査読有)『明治大学商学論叢』101巻1号、2019年3月、1-9。

柳沢敏勝「ビルバオ大会と社会的連帯経済の歴史的意義」(査読無)『現代の理論』43号、2019年1月、4-11。

柳沢敏勝「SDGsの担い手に関する考察」(査読無)『いのちとくらし総合研究所報』65号、2018年12月、17-21。

Akira Kurimoto and Takashi Koseki, *70 years of efforts to build an inclusive society in Japan through enhancing workers' access to finance*, International Labour Organization (ILO), March 2019 (小関(Chapter 4 to Chapter 8) pp.34-105)。

小関隆志(シンポジウム) 座長解題「協同組合と金融包摂」、『協同組合研究』第38巻第2号、2018年12月、9-14。

柳沢敏勝「社会的信頼要因が社会的ネットワークと社会参加に及ぼす影響に関する日韓比較研究」(査読有)『明大商学論叢』100巻4号、2018年3月、1-17。

柳沢敏勝「いま、なぜ、社会的連帯経済なのか」(査読無)『共済と保険』714号、2017年12月、4-9。

柳沢敏勝「持続可能な社会は“人々のつながり”から—社会的連帯経済とは—」(査読無)『たかした共生塾通信』第101号、2017年3月27日、1-25。

中川雄一郎「持続可能なイニシアティブ：協同組合アイデンティティと職員の役割」(査読無)『協同組合研究誌』『にじ』夏号(No.654) JC総合研究所、2016年6月、15-19。

小関隆志「生活困窮者支援とフードバンク活動」(査読有)『貧困研究』17号、2016年、100-111。

小関隆志・馬場英朗「インパクト評価の概念的整理とSROIの意義」(査読有)『The Nonprofit Review』16-1、2016年、5-14。

小関隆志「社会的企業の資金関連分析—日本の事例」(査読有)『明治大学社会科学研究所紀要』55-2、2016年、75-89。

久保隆光「働き方の自己決定を促すオランダ社会とパートタイム労働」(査読有)『明大商学論叢』99-3・4、2016年、61-72。

柳沢敏勝「協同組合における均等待遇—EUの労働市場規制と生協の事例から—」(査読無)『JC総研』『にじ』651号、平成27(2015)年9月、15-23。

柳沢敏勝「「協同の事業組織」の社会的有用性と公益性」(査読無)『いのちとくらし』(いのちとくらし研究所報)52号、平成27(2015)年9月25日、29-34。

小関隆志「マイクロファイナンスによる移民・難民の金融包摂」、『期間個人金融』(ゆうちょ財団) 平成 27 (2015) 年 5 月。

久保隆光(単独)「オランダにおけるワーク・ライフ・バランスとフレキシキュリティの関係性」(査読有) 明治大学商学論叢、第 98 号第 3・4 号、明治大学商学研究所、平成 28 (2016) 年 3 月、65 - 82。

[学会発表](計 11 件)

小関隆志、角崎洋平「低所得世帯の家計分析に基づく金融排除の研究」社会政策学会、2018 年。

小関隆志、佐藤順子、角崎洋平、野田博也「金融排除の実態調査報告」、貧困研究会、2018 年。

小関隆志「日本に金融排除はあるのか? ——ファイナンシャル・ダイアリー調査報告」、社会デザイン学会 ファイナンシャル・インクルージョン研究会、2018 年。

久保隆光(単独)「エフコープにおける『同一労働同一賃金』の取り組みの意義」、第 2 回協同組合研究会 明治大学(東京)、2018 年 6 月。

柳沢敏勝「支え合って生きる—社会的連帯経済が実現するもうひとつの世界、第 13 回ワーカーズ・コレクティブ全国会議 in 北海道、2017 年 10 月 22 日。

柳沢敏勝「GSEF モントリオール国際会議について」、「ソウル宣言の会」研究集会、平成 29(2017) 年 1 月 15 日、明治大学。

久保隆光(単独)「オランダにおけるワーク・ライフ・バランスの現状」日本協同組合学会第 38 回大会(平成 30 (2018) 年 10 月 8 日) 弘前大学。

小関隆志「インパクト評価の概念的整理と SROI の意義」、日本 NPO 学会第 18 回大会、平成 28 (2016) 年 3 月。

柳沢敏勝「協同組合における均等待遇」、JC 総研第 41 回公開研究会、平成 27 (2015) 年 7 月 18 日。

小関隆志「フランスにおけるフードバンク活動」、貧困研究会第 8 回研究大会、平成 27 (2015) 年 12 月。

久保隆光(単独)「オランダにおけるワーク・ライフ・バランス政策の概念整理」日本協同組合学会第 35 回大会(平成 27 (2015) 年 10 月 3 日) 岐阜大学応用科学学部。

[図書](計 3 件)

中川雄一郎『協同組合のコモン・センス: 歴史と理念とアイデンティティ』日本経済評論社、2018 年 5 月、全 225 ページ。

佐藤順子編著『フードバンク: 世界と日本の困窮者支援と食品ロス対策』明石書店、2018 年(小関(第 4 章)「フランスのフードバンク」 pp.105-126、小関(第 5 章)「アメリカのフードバンク」 pp.127-147、小関(第 6 章)「韓国のフードバンク」 pp.149-168)。

小関隆志『マイクロクレジットは金融格差を是正できるか』(査読無) ミネルヴァ書房、平成 28 年 2 月、125 - 205。

[産業財産権] とくになし

[その他](計 1 件)

「科学研究費を使った国際研究集会」, 「生活困窮者支援とフードバンク活動」, 2016 年 11 月 27
- 11 月 27 日、明治大学。

6 . 研究組織

(1) 研究分担者

研究分担者氏名 : 小関 隆志

ローマ字氏名 : (KOSEKI, takashi)

所属研究機関名 : 明治大学

部局名 : 経営学部

職名 : 准教授

研究者番号 (8 桁) : 20339568

(2) 研究分担者

研究分担者氏名 : 中川 雄一郎

ローマ字氏名 : (NAKAGAWA, yuitiro)

所属研究機関名 : 明治大学

部局名 : 研究知財戦略機構

職名 : 研究推進員 (明治大学名誉教授)

研究者番号 (8 桁) : 30097191

(3) 研究分担者

研究分担者氏名 : 久保 隆光

ローマ字氏名 : (KUBO, takamitsu)

所属研究機関名 : 明治大学

部局名 : 商学部

職名 : 専任講師

研究者番号 (8 桁) : 70720671